



2022年度 定時総会 (第55回総会)

2022 年 5 月 27 日
秋田市・秋田キャッスルホテル

公益 秋田県宅地建物取引業協会
社団法人

2022年度定時総会次第 (第55回総会)

物 故 会 員 黙 禱

1. 開会のことば

2. 会長あいさつ

3. 議 長 選 任

資格審査結果発表

議事録署名人指名

議事録作成者指名

4. 報告事項 (頁)

第 1 号報告 2022年度事業計画報告の件 1

第 2 号報告 2022年度予算報告の件 5

5. 議事

第 1 号議案 2021年度事業報告(案)承認の件 15
業務監査報告 27

第 2 号議案 2021年度財務諸表(案)及び収支計算書(案)承認の件 31
会計監査報告 47

第 3 号議案 役員の報酬及び費用に関する規程の一部改正(案)承認の件 ... 48

第 4 号議案 任期満了に伴う理事・監事の選任に関する件 49

6. 閉会のことば

※会長、副会長、専務理事及び常務理事の選任については、後日、書面にてご報告致します。

2022年度事業計画報告の件 2022年度事業計画書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、IT分野における新技術の開発・活用により、さまざまな分野でオンライン化が定着し就業マインドの変化が進んでおります。距離の制約を越え、従来では不利な立地とされていた地域であっても、暮らし・働く場として選択される機会が増えることで、不動産の活用が多様化し地方創生に繋がることを期待しております。

全宅連では、「ハトマークグループ2025」により、5月の改正宅建業法施行に合わせ、非対面取引に備えた電子契約システムの導入、BtoB機能を充実させた新流通システムなど、会員業務支援サイト「ハトサポ」機能の充実を図り提供することとしております。すでに提供されているものを含めITを不動産取引に活用する不動産テックが急速に普及しており、取り巻く社会情勢が目まぐるしく変わっていくなか、不動産に対する幅広いニーズに応えて豊かな住環境を提供していくことが求められております。

今年度も、当協会の各種事業内容等に特段変更点はありませんが、時世の環境等を見据えながら公正で円滑な不動産取引の確保を図り、業界の信頼向上に繋がるよう事業運営等に取り組んで参ります。昨年度同様、感染症拡大防止の観点から事業内容等が変更になる場合もありますが、引き続きご理解とご協力をお願い致します。

I. 公益目的事業1

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、宅地建物取引業者の高い倫理観の涵養及び宅地建物取引業法等の法令遵守指導や専門知識の普及啓発等を行い人材育成を図る事業

1. 研修会等

(1) 全県研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため全県研修会を開催します。

(2) 8地区別研修会

同上の目的において、8地区において研修会を開催します。

(3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、新規宅地建物取引業免許取得者研修会を開催します。

(4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発

適正な不動産広告を通じた公正な宅地建物取引を確保するため、東北地区不動産公正取引協議会とともに公正競争規約の周知徹底を図ります。また、会員及び関連事業者等からの事前相談に応じるとともに、新聞、チラシ等の紙面調査を実施し、規約違反については指導等の適切な処置をします。

2. 宅地建物取引士資格試験

公正な宅地建物取引を確保する人材育成の一環として、(一財)不動産適正取引推進機構からの委託業務である宅地建物取引士資格試験を、10月16日(日)にノースアジア大学を予定会場として実施します。また、新型コロナウイルス感染拡大防止策のため、10月試験会場で申込者を収容しきれなかった場合、12月18日(日)に第2回試験を実施します。

(2回目の試験実施は、1回目の試験会場に収容できなかった申込者のみ対象。全国共通)

3. 法定講習会及び宅地建物取引士証

宅地建物取引に関して必要な知識の啓発による適正な宅地建物の取引を確保する人材育成の一環として、秋田県から指定された講習実施業務である法定講習会を開催するとともに、宅地建物取引士証の交付事務を行います。

■担当：人材育成業務委員会

Ⅱ. 公益目的事業 2

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、不特定多数の者に対し相談業務や各種情報提供を行い、宅地建物取引の安全と公正を確保する事業

1. 不動産無料相談所

一般消費者からの宅地建物取引に関するさまざまな相談に適切な助言や情報を提供するとともに、トラブルの未然防止又はその早期解決を図るため、毎週水曜日に不動産無料相談業務を行います。また、宅地建物取引の相談に的確に対応し紛争を未然に防止するため、担当役職員の資質能力向上を図る研修会の開催と相談業務委員会を開催します。

- ・不動産無料相談所の存在と利用促進を図るため、一般消費者等へ窓口の存在と業務内容を、新聞等の媒体を利用して一般消費者に広報します。
- ・事務局の勤務時間中は、事務局担当職員が電話又は面談により受付します。
- ・毎週水曜日の午後1時から午後4時まで、全宅保と共催で相談業務委員が相談員として常駐し、電話又は面談により対応します。

■担当：相談業務委員会

2. 情報提供

(1) 秋田宅建会報及びホームページ

「秋田宅建会報」及びホームページ等の媒体を活用して、一般消費者の利益の擁護又はその増進を図るため、一般消費者及び会員向け有益な不動産関連情報の提供を行います。

(2) 不動産フェア

一般消費者に対する安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとした不動産フェアを開催します。不動産無料相談所の開設、インターネットによる不動産情報の公開を通じ、一般消費者の不動産に関するさまざまな疑問や問題に対し、的確で有益な情報を提供(非

営利目的)するとともに、一般消費者向け冊子等の配布、情報提供システムの紹介等を行います。

(3) 一般消費者セミナー

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に必要性があるテーマ、法令、取引慣行や価格動向又は税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を行うため、一般消費者セミナーを開催します。

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関や広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな問い合わせに対し、電話又は対面により適切な助言や情報提供を行います。

(5) 不動産流通標準情報システム「レインズ」による情報提供

(公財) 東日本不動産流通機構のサブセンターとして、専属専任媒介契約又は専任媒介契約に係る物件登録促進等の徹底、登録情報の正確性を確保するための変更、削除、成約登録の指導などを行い、一般消費者に対する標準化・規格化された的確な情報の提供を通じ、不動産取引市場の透明性、信頼性の向上と適正な取引の確保を図ります。

(6) 不動産統計情報サイト「ハトマークサイト」による情報提供

全国網羅的に、全国宅建協会会員から収集された不動産物件情報に基づき分析された統計データである不動産市況(平均価格帯情報・賃料相場情報)の公表を通じ、一般消費者の自主的且つ合理的な選択を確保し、円滑で迅速且つ適正な取引を実現するため、本会会員業者が保有する秋田県内を中心とした不動産物件情報の収集と提供の促進に努めます。

■担当：情報提供業務委員会

Ⅲ. 収益事業等

1. 宅地建物取引業に関する書籍等の販売、保険等販売代行及び会館賃貸に関する事業

(収益事業等)

2. 会員の福利厚生、相互扶助及び行政機関等と連携して住みよい街づくりや地域社会の健全な発展に寄与する事業

(会員支援事業等)

1. 収益事業等

(1) 全宅連不動産キャリアパーソンの教育研修・不動産コンサルティングマスターの講習など、資格制度への協力又全宅連「安心R住宅」事業の委託業務、書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償保険代行業務等に適切に取り組んで参ります。

(2) 保証協会秋田本部、宅建政治連盟及び不動産職域支部との不動産会館賃貸契約に基づく賃貸業務を適切に行います。

2. 会員支援事業等

(1) 全宅連手帳を配布します。

(2) 会員名簿を発行します。

- (3) イベント等の会員福利厚生事業の内容等を検討し、必要に応じ実施します。
- (4) その他、関係団体、自治体等との協力業務を行います。
 - ・秋田県不動産コンサルティング協議会の運営
 - ・全宅連、全宅保証、全政連、全宅管理、宅建ブレインズ、宅建ファミリー共済、宅建企業年金基金、全宅住宅ローン、ハトマーク支援機構、全宅連東日本地区指定流通機構協議会との連携業務
 - ・秋田県国土利用審議会、秋田県居住支援協議会、あきた移住促進協議会への参画
 - ・秋田市都市環境の創造及び保全に関する審議会、秋田市住宅・建築物耐震改修促進協議会、秋田市住生活基本計画等策定委員会、秋田市都市計画委員会への参画
 - ・公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議への参画
 - ・県内自治体の空き家バンク制度等への協力
 - ・県、市有財産売却協定業務
 - ・東北地区所有者不明土地等連携協議会（仮称）への協力
- (5) 秋田宅建会報及びホームページ等の媒体を、各委員会で必要に応じ活用するとともに、これら公益社団法人に相応しいものとして維持管理するため、必要に応じ所管委員会に適切な助言指導等を行います。
- (6) 8地区協議会の適切な運営を通じて、円滑な会務運営を図ります。
- (7) その他、本会運営に必要な関連業務を行います。

■担当：運営業務委員会

IV. 法人運営

法人運営に関する業務

1. 法人管理事業

- (1) 総務・経理財務業務を、認定法・法人法及び会計基準に準拠し適正に処理します。
- (2) 協会IT化推進のほか、運営に関する事項について適宜検討のうえ実施します。
- (3) 北海道・東北・甲信越地区連絡会の運営担当県として業務を行います。

■担当：運営業務委員会

- (4) 8地区に於いて、二団体の共管事業として入会審査業務を行います。
- (5) 入会促進を図る為のPR活動を実施します。
- (6) 会員の除名又は賞罰等の綱紀審査業務を、必要に応じ適正に行います。
- (7) 不動産会館の維持管理業務を行います。
- (8) その他、本会管理に必要な関連業務を行います。

■担当：管理業務委員会

2022年度予算報告の件

2022年度収支予算書 [損益ベース]

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	22,322,000	22,412,000	△ 90,000
受取入会金	3,500,000	3,500,000	0
受取事業収益	9,104,260	9,221,620	△ 117,360
賃貸料収益	1,066,800	1,066,800	0
雑収益	300,000	300,000	0
経常収益合計	36,293,060	36,500,420	△ 207,360
(2) 経常費用			
事業費	36,062,193	35,670,528	391,665
役員報酬	910,000	895,000	15,000
給料手当	8,128,000	7,968,000	160,000
福利厚生費	1,600,000	1,544,000	56,000
賞与引当繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
諸謝金	1,730,000	1,630,000	100,000
業務委託料	1,100,000	1,100,000	0
支払負担金	1,300,320	1,305,480	△ 5,160
会議費	350,000	350,000	0
会場使用料	2,650,000	2,550,000	100,000
会員福利厚生費	2,316,000	2,324,000	△ 8,000
渉外費	1,300,000	1,300,000	0
旅費交通費	1,710,000	1,895,000	△ 185,000
通信運搬費	880,000	880,000	0
広告宣伝費	1,700,000	1,700,000	0
印刷製本費	340,000	440,000	△ 100,000
教材購入費	1,830,000	1,730,000	100,000
物品購入費	650,000	600,000	50,000
新聞図書購入費	96,000	96,000	0
事務用品費	96,000	96,000	0
事務機使用料	727,293	621,281	106,012
消耗什器備品費	160,000	8,000	152,000
賃借料	840,000	840,000	0
会館維持管理費	584,000	584,000	0
水道光熱費	400,000	400,000	0
車両費	560,210	560,210	0
減価償却費	1,536,370	1,885,557	△ 349,187
租税公課	448,000	448,000	0
保険料	320,000	320,000	0
雑費	1,800,000	1,600,000	200,000

損益収支予算書

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
管理費	10,302,290	9,958,642	343,648
役員報酬	685,000	655,000	30,000
給料手当	2,032,000	1,992,000	40,000
福利厚生費	400,000	386,000	14,000
賞与引当繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
顧問料	325,000	325,000	0
諸謝金	0	0	0
支払負担金	2,313,320	2,320,880	△ 7,560
会議費	30,000	0	30,000
業務委託料	0	0	0
会場使用料	1,150,000	900,000	250,000
慶弔費	300,000	300,000	0
渉外費	100,000	100,000	0
旅費交通費	705,000	645,000	60,000
通信運搬費	170,000	270,000	△ 100,000
広告宣伝費	300,000	250,000	50,000
印刷製本費	60,000	160,000	△ 100,000
新聞図書購入費	24,000	24,000	0
事務用品費	24,000	24,000	0
事務機使用料	181,823	155,320	26,503
消耗什器備品費	40,000	2,000	38,000
会館維持管理費	146,000	146,000	0
水道光熱費	100,000	100,000	0
車両費	140,053	140,053	0
減価償却費	384,094	471,389	△ 87,295
租税公課	112,000	112,000	0
保険料	80,000	80,000	0
雑費	500,000	400,000	100,000
経常費用合計	46,364,483	45,629,170	735,313
当期経常増減額	△ 10,071,423	△ 9,128,750	△ 942,673
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,071,423	△ 9,128,750	△ 942,673
法人税・住民税及び事業税	200,000	200,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,271,423	△ 9,328,750	△ 942,673
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 10,271,423	△ 9,328,750	△ 942,673
Ⅱ 指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 10,271,423	△ 9,328,750	△ 942,673

2022年度収支予算書の内訳表 [損益ベース]

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合 計		
	公益1 人材育成事業	公益2 相談・情報提供事業		共 通	小 計	収 益	その他	共 通			小 計	
I 一般正味財産増減 1. 経常増減の部 (1) 経常収益												
	受取会費	0	0	11,161,000	11,161,000	0	1,116,100	0	1,116,100	10,044,900	22,322,000	
	受取入会金	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	0	0	1,750,000	3,500,000	
	受取事業収益	7,402,860	0	0	7,402,860	1,176,000	525,400	0	1,701,400	0	9,104,260	
	賃貸料収益	0	0	0	0	1,066,800	0	0	1,066,800	0	1,066,800	
	雑収益	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	300,000	
	経常収益合計	7,402,860	0	12,911,000	20,313,860	2,542,800	1,641,500	0	4,184,300	11,794,900	36,293,060	
	(2) 経常費用											
		事業費	14,944,445	12,309,242	0	27,253,687	1,511,202	7,297,304	0	8,808,506	0	36,062,193
		役員報酬	385,000	500,000	0	885,000	12,500	12,500	0	25,000	0	910,000
		給料手当	3,556,000	3,556,000	0	7,112,000	711,200	304,800	0	1,016,000	0	8,128,000
		福利厚生費	700,000	700,000	0	1,400,000	140,000	60,000	0	200,000	0	1,600,000
		賞与引当繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		諸謝金	1,480,000	250,000	0	1,730,000	0	0	0	0	0	1,730,000
		業務委託料	0	550,000	0	550,000	0	550,000	0	550,000	0	1,100,000
		支払負担金	0	1,300,320	0	1,300,320	0	0	0	0	0	1,300,320
		会議費	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000	0	350,000
		会場使用料	2,000,000	650,000	0	2,650,000	0	0	0	0	0	2,650,000
会員福利厚生費		0	0	0	0	0	2,316,000	0	2,316,000	0	2,316,000	
渉外費		0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000	0	1,300,000	
旅費交通費		385,000	500,000	0	885,000	12,500	812,500	0	825,000	0	1,710,000	
通信運搬費		497,500	297,500	0	795,000	59,500	25,500	0	85,000	0	880,000	
広告宣伝費		300,000	1,400,000	0	1,700,000	0	0	0	0	0	1,700,000	
印刷製本費		205,000	105,000	0	310,000	21,000	9,000	0	30,000	0	340,000	
教材購入費		1,730,000	100,000	0	1,830,000	0	0	0	0	0	1,830,000	

損益収支予算書

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合 計		
	公益1 人材育成事業	公益2	共 通	小 計	収 益	その他	共 通	小 計				
		相談・情報提供事業										
I 一般正味財産増減 1. 経常増減の部 (1) 経常収益												
	受取会費	0	0	11,161,000	11,161,000	0	1,116,100	0	1,116,100	10,044,900	22,322,000	
	受取入会金	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	0	0	1,750,000	3,500,000	
	受取事業収益	7,402,860	0	0	7,402,860	1,176,000	525,400	0	1,701,400	0	9,104,260	
	賃貸料収益	0	0	0	0	1,066,800	0	0	1,066,800	0	1,066,800	
	雑収益	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	300,000	
	経常収益合計	7,402,860	0	12,911,000	20,313,860	2,542,800	1,641,500	0	4,184,300	11,794,900	36,293,060	
	(2) 経常費用											
		事業費	14,944,445	12,309,242	0	27,253,687	1,511,202	7,297,304	0	8,808,506	0	36,062,193
		役員報酬	385,000	500,000	0	885,000	12,500	12,500	0	25,000	0	910,000
		給料手当	3,556,000	3,556,000	0	7,112,000	711,200	304,800	0	1,016,000	0	8,128,000
		福利厚生費	700,000	700,000	0	1,400,000	140,000	60,000	0	200,000	0	1,600,000
		賞与引当繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		諸謝金	1,480,000	250,000	0	1,730,000	0	0	0	0	0	1,730,000
		業務委託料	0	550,000	0	550,000	0	550,000	0	550,000	0	1,100,000
		支払負担金	0	1,300,320	0	1,300,320	0	0	0	0	0	1,300,320
		会議費	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000	0	350,000
		会場使用料	2,000,000	650,000	0	2,650,000	0	0	0	0	0	2,650,000
		会員福利厚生費	0	0	0	0	0	2,316,000	0	2,316,000	0	2,316,000
		渉外費	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000	0	1,300,000
旅費交通費		385,000	500,000	0	885,000	12,500	812,500	0	825,000	0	1,710,000	
通信運搬費	497,500	297,500	0	795,000	59,500	25,500	0	85,000	0	880,000		
広告宣伝費	300,000	1,400,000	0	1,700,000	0	0	0	0	0	1,700,000		
印刷製本費	205,000	105,000	0	310,000	21,000	9,000	0	30,000	0	340,000		
教材購入費	1,730,000	100,000	0	1,830,000	0	0	0	0	0	1,830,000		

損益収支予算書

物品購入費	0	200,000	0	200,000	0	450,000	0	450,000	0	650,000
新聞図書購入費	42,000	42,000	0	84,000	8,400	3,600	0	12,000	0	96,000
事務用品費	42,000	42,000	0	84,000	8,400	3,600	0	12,000	0	96,000
事務機使用料	318,191	318,191	0	636,382	63,638	27,273	0	90,911	0	727,293
消耗什器備品費	70,000	70,000	0	140,000	14,000	6,000	0	20,000	0	160,000
賃借料	0	0	0	0	0	840,000	0	840,000	0	840,000
会館維持管理費	255,500	219,000	0	474,500	73,000	36,500	0	109,500	0	584,000
水道光熱費	175,000	150,000	0	325,000	50,000	25,000	0	75,000	0	400,000
車両費	245,092	245,092	0	490,184	49,018	21,008	0	70,026	0	560,210
減価償却費	672,162	576,139	0	1,248,301	192,046	96,023	0	288,069	0	1,536,370
租税公課	196,000	168,000	0	364,000	56,000	28,000	0	84,000	0	448,000
保険料	140,000	120,000	0	260,000	40,000	20,000	0	60,000	0	320,000
雑費	1,550,000	250,000	0	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,302,290	10,302,290
役員報酬									685,000	685,000
給料手当									2,032,000	2,032,000
福利厚生費									400,000	400,000
賞与引当繰入額									0	0
退職給付費用									0	0
顧問料									325,000	325,000
諸謝金									0	0
支払負担金									2,313,320	2,313,320
会議費									30,000	30,000
業務委託料									0	0
会場使用料									1,150,000	1,150,000
慶弔費									300,000	300,000
渉外費									100,000	100,000
旅費交通費									705,000	705,000
通信運搬費									170,000	170,000
広告宣伝費									300,000	300,000
印刷製本費									60,000	60,000
新聞図書購入費									24,000	24,000
事務用品費									24,000	24,000
事務機使用料									181,823	181,823
消耗什器備品費									40,000	40,000
会館維持管理費									146,000	146,000

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合 計
	公益1 人材育成事業	公益2	共 通	小 計	収 益	その他	共 通	小 計		
		相談・情報提供事業								
水道光熱費 車両費 減価償却費 租税公課 保険料 雑費 経常費用合計 当期経常増減額									100,000	100,000
									140,053	140,053
									384,094	384,094
									112,000	112,000
									80,000	80,000
	14,944,445	12,309,242	0	27,253,687	1,511,202	7,297,304	0	8,808,506	500,000	500,000
	△ 7,541,585	△12,309,242	12,911,000	△ 6,939,827	1,031,598	△ 5,655,804	0	△ 4,624,206	10,302,290	46,364,483
									1,492,610	△10,071,423
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益				0				0		0
(2) 経常外費用				0				0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額									0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,541,585	△12,309,242	12,911,000	△ 6,939,827	1,031,598	△ 5,655,804	0	△ 4,624,206	1,492,610	△10,071,423
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
当期一般正味財産増減額	△ 7,541,585	△12,309,242	12,911,000	△ 6,939,827	1,031,598	△ 5,655,804	0	△ 4,624,206	1,292,610	△10,271,423
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 7,541,585	△12,309,242	12,911,000	△ 6,939,827	1,031,598	△ 5,655,804	0	△ 4,624,206	1,292,610	△10,271,423
Ⅱ 指定正味財産の部										
当期指定正味財産増減額				0				0		0
指定正味財産期首残高				0				0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高										
	△ 7,541,585	△12,309,242	12,911,000	△ 6,939,827	1,031,598	△ 5,655,804	0	△ 4,624,206	1,292,610	△10,271,423

2022年度収支予算書〔資金ベース〕

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	22,322,000	22,412,000	△ 90,000	
正会員収入	20,520,000	20,610,000	△ 90,000	451名(既存)×45,000=20,295,000 5名(新規)×45,000= 225,000
準会員収入	1,802,000	1,802,000	0	53名(既存)×34,000= 1,802,000
過年度会費収入	0	0	0	
(2) 入会金収入	3,500,000	3,500,000	0	
入会金収入	3,500,000	3,500,000	0	正会員 5名×700,000=3,500,000
事務手数料収入	0	0	0	
(3) 受託事業収入	9,104,260	9,221,620	△ 117,360	
資格試験事業収入	4,370,000	4,370,000	0	受験見込者数700名(一財)不動産適正取引推進機構
法定講習委託交付金収入	535,860	260,020	275,840	宅建士証交付事務受託料(更新) 1,180×227名=267,860 宅建士証交付事務受託料(新規他)1,340×200名=268,000
法定講習受講料収入	2,497,000	2,079,000	418,000	11,000×227名
その他事業収入	1,701,400	2,512,600	△ 811,200	全宅連不動産キャリアパーソン事務手数料10,000 全宅連安心R住宅事務手数料 6,000 保証協会秋田本部会費徴収事務受託費 505名×600=303,000 保証協会秋田本部入会審査業務受託費 5名×20,000=100,000 宅建ファミリー共済会加盟推進手数料 1,000,000 宅建ブレインズ宅建士賠償保険手数料 100,000 ハトマーク支援機構事業推進手数料 30,000 不動産コンサルティングマスター専門教育会場料 30,000 政治連盟事務受託料 10,000×12ヶ月=120,000 職域支部事務受託料 200×12ヶ月=2,400
(4) 賃貸料収入	1,066,800	1,066,800	0	
会館賃貸料収入	1,066,800	1,066,800	0	保証協会秋田本部 [820,800] 事務室賃貸料 50,000×12ヶ月=600,000 会議室賃貸料 160,800 車両賃貸料 5,000×12ヶ月=60,000 政治連盟 [240,000] 事務室賃貸料 20,000×12ヶ月=240,000 職域支部 [6,000] 事務室賃貸料 500×12ヶ月=6,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
(5) 雑収入	300,000	300,000	0	
雑収入	300,000	300,000	0	図書委託販売手数料等
事業活動収入計	36,293,060	36,500,420	△ 207,360	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	34,525,823	33,784,971	740,852	
人材育成業務委員会費支出	8,080,000	7,930,000	150,000	
委員会費支出	100,000	100,000	0	役員報酬等
研修会費支出	1,830,000	1,830,000	0	全県研修会 [650,000] 役員報酬等50,000・講師謝金150,000 会場料300,000・教材購入費150,000 8地区別研修会 [1,030,000] 役員報酬等50,000・講師謝金250,000 会場料650,000・教材購入費80,000 新規免許業者研修会 [150,000] 役員報酬等20,000・講師謝金80,000 会場料50,000
法令指導関係費支出	1,000,000	1,000,000	0	税金の本・法令改正書籍等
資格試験業務費支出	2,000,000	2,000,000	0	役員報酬等500,000・監督員等謝金500,000 会場料300,000・通信運搬費100,000 雑費600,000
法定講習業務費支出	3,150,000	3,000,000	150,000	役員報酬等50,000・講師謝金500,000 会場料700,000・広告宣伝費300,000 通信運搬費100,000・印刷費100,000 教材購入費500,000・雑費900,000
相談業務委員会費支出	800,000	800,000	0	
委員会費支出	100,000	100,000	0	役員報酬等
不動産無料相談所業務費支出	700,000	700,000	0	無料相談所役員報酬等 250,000 無料相談所広告宣伝費 400,000 研修会役員報酬等 50,000
情報提供業務委員会費支出	3,800,000	3,720,000	80,000	
委員会費支出	300,000	220,000	80,000	役員報酬等
情報提供業務費支出	1,500,000	1,500,000	0	宅建会報等 600,000 一般消費者セミナー [900,000] 役員報酬等100,000・講師謝金150,000 会場料150,000・広告宣伝費500,000
不動産フェア業務費支出	1,800,000	1,800,000	0	役員報酬等200,000・広告宣伝費500,000 教材購入費100,000・物品購入費200,000 講師謝金100,000・会場料500,000 雑費200,000
コンピュータ関係費支出	200,000	200,000	0	ホームページ管理委託費他
運営業務委員会費支出	1,100,000	1,050,000	50,000	
委員会費支出	50,000	50,000	0	役員報酬等
会員支援業務費支出	1,050,000	1,000,000	50,000	全宅連手帳購入費150,000・会員名簿作成委託費300,000 イベント300,000・物品購入費300,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
地区協議会運営費支出	3,206,000	3,214,000	△ 8,000	事務所賃借料 $10,000 \times 12 \text{ヶ月} \times 7 \text{地区} = 840,000$ 会議費(基本割) $50,000 \times 7 \text{地区} = 350,000$ 地区協議会福利厚生費 $504 \text{名} \times 4,000 = 2,016,000$
給与諸手当支出	8,128,000	7,968,000	160,000	給与諸手当職員4名 $10,160,000 \times 80\%$ (事業費負担分)
福利厚生費	1,600,000	1,544,000	56,000	健康保険・年金等職員4名 $2,000,000 \times 80\%$ (事業費負担分)
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
負担金支出	1,300,320	1,305,480	△ 5,160	全宅連東日本地区指定流通機構協議会(レインズ) $504 \text{名} \times 2,400 \times = 1,209,600$ 全宅連統合サイト(ハトマークサイト) $504 \text{名} \times 360 \times 50\% = 90,720$
渉外費支出	1,300,000	1,300,000	0	正副役員他
旅費交通費支出	800,000	800,000	0	全宅連・三地区連絡会・東北地区宅建協議会・公取・諸会合
通信運搬費支出	680,000	680,000	0	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 $850,000 \times 80\%$ (事業費負担分)
印刷製本費支出	240,000	240,000	0	封筒・名刺・資料等 $300,000 \times 80\%$ (事業費負担分)
新聞図書購入費支出	96,000	96,000	0	新聞・図書・追録他 $120,000 \times 80\%$ (事業費負担分)
事務用品費支出	96,000	96,000	0	コピー用紙・トナー他 $120,000 \times 80\%$ (事業費負担分)
事務機使用料支出	727,293	621,281	106,012	FAXリース料13,596・電話機リース料133,200 PCリース料145,200・会計ソフトリース料212,520 コピー機レンタル料194,040及び保守料10,560 コピー機パフォーマンス料200,000 合計 $909,116 \times 80\%$ (事業費負担分)
消耗什器備品費支出	160,000	8,000	152,000	$200,000 \times 80\%$ (事業費負担分)
会館維持管理費支出	584,000	584,000	0	清掃代、マット代、ゴミ処理代 警備料・消防設備点検・除雪・補修等 合計 $730,000 \times 80\%$ (事業費負担分)
水道光熱費支出	400,000	400,000	0	電気・水道・灯油 $500,000 \times 80\%$ (事業費負担分)
車両費支出	560,210	560,210	0	車両リース料 $640,263 \text{ガソリン代} 60,000$ 合計 $700,263 \times 80\%$ (事業費負担分)
租税公課支出	448,000	448,000	0	固定資産税 $560,000 \times 80\%$ (事業費負担分)
保険料支出	320,000	320,000	0	役職員傷害保険280,000・会館火災保険120,000 合計 $400,000 \times 80\%$ (事業費負担分)
雑支出	100,000	100,000	0	雑費
(2) 管理費支出	10,118,196	9,687,253	430,943	
給与諸手当支出	2,032,000	1,992,000	40,000	給与諸手当職員4名 $10,160,000 \times 20\%$ (管理費負担分)
福利厚生費	400,000	386,000	14,000	健康保険・年金等職員4名 $2,000,000 \times 20\%$ (管理費負担分)
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
顧問料支出	325,000	325,000	0	顧問弁護士195,000・顧問会計士130,000
負担金支出	2,313,320	2,320,880	△ 7,560	全宅連会費 $504 \text{名} \times 3,600 = 1,814,400$ 全宅連統合サイト[ハトマークサイト] $504 \text{名} \times 360 \times 50\% = 90,720$ 東北地区不動産公正取引協議会 165,000 三地区連絡会 100,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
				(公財)暴力団壊滅秋田県民会議 100,000 国際教養大学サポーターズクラブ 10,000 防犯連30,000・社会保険協会3,200
運営業務委員会費支出	30,000	30,000	0	役員報酬等
管理業務委員会費支出	720,000	650,000	70,000	
委員会費支出	120,000	100,000	20,000	役員報酬等
入退会業務費支出	600,000	550,000	50,000	役員報酬等及び会場費 300,000 入会促進広告 300,000
会議費支出	2,100,000	1,950,000	150,000	
総会費支出	700,000	700,000	0	会場使用料、資料作成費及び送料等
その他会議費支出	1,400,000	1,250,000	150,000	理事会 役員報酬等500,000 会場料300,000 常務理事会 役員報酬等300,000 正副会長会議 役員報酬等150,000 監査会 役員報酬等 50,000 その他会議費 役員報酬等100,000
慶弔費支出	300,000	300,000	0	香典・見舞金・御祝金
渉外費支出	100,000	100,000	0	
旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
通信運搬費支出	170,000	170,000	0	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 850,000×20% (管理費負担分)
印刷製本費支出	60,000	60,000	0	封筒・名刺・資料他300,000×20% (管理費負担分)
新聞図書購入費支出	24,000	24,000	0	新聞・図書・追録他120,000×20% (管理費負担分)
事務用品費支出	24,000	24,000	0	コピー用紙・トナー他120,000×20% (管理費負担分)
事務機使用料支出	181,823	155,320	26,503	FAXリース料13,596・電話機リース料133,200 PCリース料145,200・会計ソフトリース料212,520 コピー機レンタル料194,040及び保守料10,560 コピー機パフォーマンス料200,000 合計909,116×20% (管理費負担分)
消耗什器備品費支出	40,000	2,000	38,000	200,000×20% (管理費負担分)
会館維持管理費支出	146,000	146,000	0	清掃代、マット代、ゴミ処理代 警備料・消防設備点検・除雪・補修等 合計730,000×20% (管理費負担分)
水道光熱費支出	100,000	100,000	0	電気・水道・灯油500,000×20% (管理費負担分)
車両費支出	140,053	140,053	0	車両リース料640,263ガソリン代60,000 合計700,263×20% (管理費負担分)
租税公課支出	112,000	112,000	0	固定資産税560,000×20% (管理費負担分)
法人税・住民税及び事業税支出	200,000	200,000	0	2021年度分
保険料支出	80,000	80,000	0	役員員傷害保険280,000・会館火災保険120,000 合計400,000×20% (管理費負担分)
雑支出	500,000	400,000	100,000	雑費
事業活動支出計	44,644,019	43,472,224	1,171,795	
事業活動収支差額	△ 8,350,959	△ 6,971,804	△ 1,379,155	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
I T化準備資金積立預金取崩収入	0	0	0	
周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	380,000	210,000	170,000	
退職給付引当資産受入収入	380,000	210,000	170,000	職員退職金積立の保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	380,000	210,000	170,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	6,550,000	6,400,000	150,000	
退職給付引当預金支出	950,000	900,000	50,000	職員退職金積立
減価償却引当預金支出	500,000	400,000	100,000	不動産会館修繕等積立
会館建設積立預金支出	2,000,000	1,800,000	200,000	不動産会館大規模改修及び建替積立
I T化準備資金積立預金支出	3,000,000	3,200,000	△ 200,000	協会 I T化準備資金積立
周年記念事業積立預金支出	100,000	100,000	0	周年記念事業準備資金積立
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	6,550,000	6,400,000	150,000	
投資活動収支差額	△ 6,170,000	△ 6,190,000	20,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	各種事業・その他
当期収支差額	△ 17,520,959	△ 18,161,804	640,845	
前期繰越収支差額	18,000,000	20,000,000	△ 2,000,000	
次期繰越収支差額	479,041	1,838,196	△ 1,359,155	

2021年度事業報告(案)承認の件 2021年度事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

依然として続く新型コロナウイルスの感染拡大は収束する兆しもなく、また、悪化するウクライナ情勢は平和秩序を脅かし経済活動への影響も懸念されるなど、社会の未来を見通すことができない不安感が一層高まっております。

こんな中、不動産業界関連では、コロナ禍で進んだ急速なりモート化などにより居住地や居住形態への価値観が変化してきたことを受け、空き家などの住宅資源を活用した地域社会の構築や移住・定住の促進に向けたさまざまな施策が打ち出されており、これからの住生活を支える豊かな地域社会の実現に向け産官一体の取り組みが行われております。

今年度、当協会事業につきましては予定通りに実行できたものばかりではありませんでしたが、コロナ禍での制約が多いなか、各種研修会をライブ配信で開催、不動産フェアなどの情報提供業務ではTV番組を制作放映するなど、感染拡大防止にできる限り配慮し実施しております。また、会員の新規入会も順調に推移しており、財務状況も改善され充実した組織運営を行って参りましたので、以下にその詳細をご報告致します。

I. 公益目的事業 1

・人材育成業務委員会

委員会等開催状況：委員会 2 回・8 地区協議会別研修会 8 回・全県研修会 1 回・新規宅地建物取引業免許取得者研修会 1 回・宅地建物取引士資格試験監督員等説明会 1 回・法定講習会 3 回

1. 研修会等の実施

(1) 8 地区協議会別研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、全県 8 地区ライブ配信での研修会を保証協会秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。その結果、8 地区トータルで214名（167社）、内会員以外 1 名（1 社）の方々が受講しました。

詳細は以下の通りです。

- ・開催日：令和 3 年 9 月 9 日(木)
- ・大館北鹿地区協議会
- 会 場：プラザ杉の子
- 受講者：34 名（28 社） 内会員以外 0 名（0 社）

- ・能代山本地区協議会
会 場：プラザ都
受講者：14名（12社） 内会員以外0名（0社）
- ・男鹿南秋地区協議会
会 場：トレイクかたがみ
受講者：10名（9社） 内会員以外0名（0社）
- ・秋田地区協議会
会 場：ホテルメトロポリタン秋田
受講者：76名（52社） 内会員以外0名（0社）
- ・本荘由利地区協議会
会 場：本荘グランドホテル
受講者：26名（23社） 内会員以外0名（0社）
- ・大仙地区協議会
会 場：大曲プラザつつみ
受講者：28名（22社） 内会員以外1名（1社）
- ・横手地区協議会
会 場：よこてシャイニーパレス
受講者：11名（10社） 内会員以外0名（0社）
- ・湯沢雄勝地区協議会
会 場：湯沢グランドホテル
受講者：15名（11社） 内会員以外0名（0社）
- ・科目、講師（8地区共通）
 - (i) ハトマークWEB書式作成システムの使い方～取引実務編～
講師：公益社団法人全国宅地建物取引業協会 事業部 係長 川島 大佑 氏
 - (ii) コロナで変わる住まい探しと不動産業務のスマート化
講師：アットホーム（株） 仙台営業所 中嶋 佳奈恵 氏

(2) 全県研修会

上記(1)と同じ目的において、全県研修会を保証協会秋田本部と共催しました。

なお、全県8地区ライブ配信にて行い、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。その結果、201名（149社）、内会員以外0名（0社）の方々が受講しました。詳細は以下の通りです。

開催日：令和3年11月29日(月)

会 場：プラザ杉の子(大館市)・プラザ都(能代市)・パーティーギャラリーイヤタカ(秋田市)・
本荘グランドホテル(由利本荘市)・大曲プラザつつみ(大仙市)・よこてシャイニー
パレス(横手市)・湯沢グランドホテル(湯沢市)

科目、講師

(i) 改正民法（債権法）施行後のトラブル事例と質問

深沢綜合法律事務所 弁護士 柴田 龍太郎 氏

(ii) 賃貸住宅管理業法の概要及び宅地建物取引業者による人の死の告知に関する

ガイドライン

涼風法律事務所 弁護士 熊谷 則一 氏

(3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、保証協会秋田本部と共催しました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、昨年度に続き座学での開催を中止しテキスト（媒介業務がよくわかる宅地建物取引業務の知識）を用いた学習及び効果測定（確認テスト）により実施しました。

発 送 日：令和4年2月8日(火)

対象会員：11社（15名）

提出期限：令和4年3月11日(金)

(4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発活動

- ・新入会員に対して不動産広告に関し注意を喚起してもらう為、入会審査時に「不動産の公正競争規約」について説明し、周知徹底を図りました。
- ・会員、新聞社・広告代理店等からの不動産広告に関する事前相談に応じ、不当表示広告、不当景品広告の未然防止に努めました。
- ・新聞広告及び折込チラシの収集・調査を実施し、違反広告を掲載した会員に対し口頭により注意しました。

口頭（F A X含む）注意 76件

(5) その他

- ・令和3年版「あなたの不動産 税金は」を全会員に配布し税制改正について周知しました。

2. 宅地建物取引士資格試験の実施

宅地建物取引士資格試験の受付及び試験を実施しました。

また、試験の適正かつ円滑な事務処理を図るため、試験監督員等に対し監督員等説明会を実施しました（令和3年10月12日(火) 秋田県不動産会館 出席者34名）。

受付期間 郵 送：令和3年7月1日(木)～7月31日(土)

ネット：令和3年7月1日(木)～7月18日(日)

受付区分 郵 送：620名

ネット：343名

試験日 令和3年10月17日(日)（会場：ノースアジア大学）

本部員・監督員総数40名 7試験室

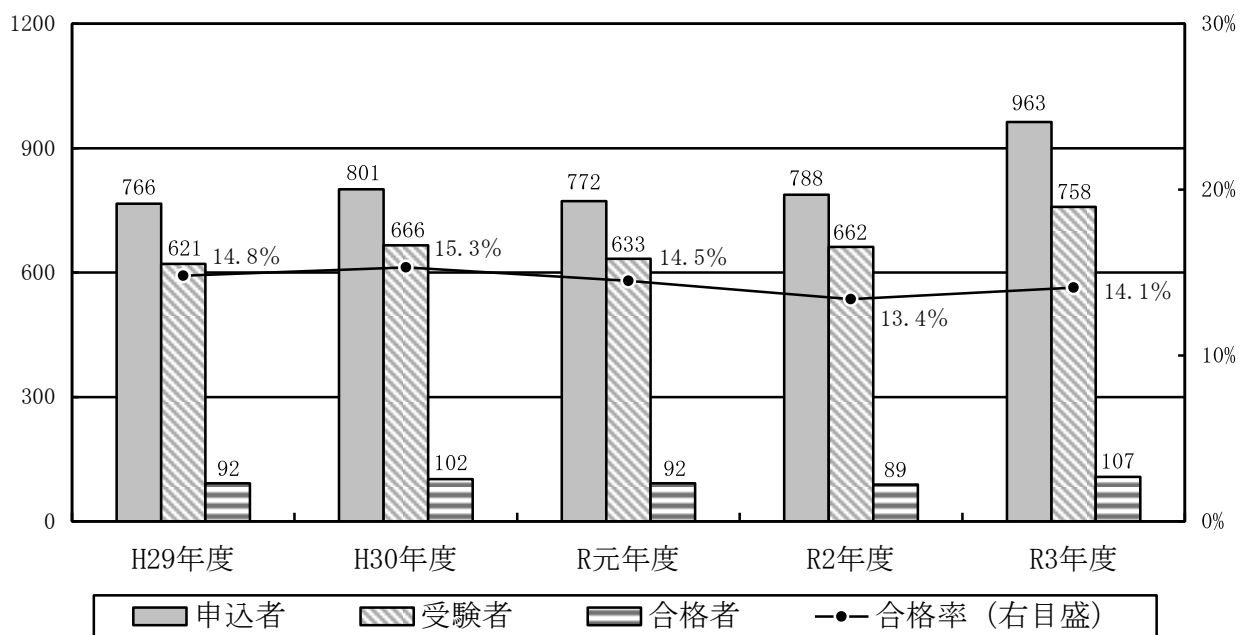
合格発表 令和3年12月1日(水)

合否判定基準：50問中34問（登録講習修了者は45問中29問）以上正解した者

	申 込 者	前年度比 増 減 率	受 験 者	受 験 率	合 格 者	合 格 率
秋 田 県	963名	22.2%	758名	78.7%	107名	14.1%
全 国 合 計	256,704名	(※)	209,749名	81.7%	37,579名	17.9%

※北海道、埼玉県、千葉県、東京都、滋賀県、大阪府、広島県及び福岡県の8都府県は、10月試験と12月試験との分割実施となったため、前年度比増減率は掲載しておりません。

【過去5年間の申込者・受験者・合格者・合格率の推移】



3. 法定講習会の開催及び宅地建物取引士証の発行

(1) 法定講習会の開催

- ・今年度は、令和3年6月20日(日) (第1回)、令和3年11月7日(日) (第2回)、令和4年2月27日(日) (第3回) に実施しました。

なお、すべての講習会は、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」(令和2年2月25日決定)の内容を踏まえ、宅地建物取引士に対する講習の実施要綱(昭和55年建設省告示第1798号・最終改正令和2年2月27日)第四(講習の実施に係る特例)、令和2年4月10日付国土動指第6号通知及び令和2年6月26日付国土動指第57号通知により、自宅学習にて実施しました。

自宅学習受講方法：・講習実施日前に教材、学習報告及び効果測定を宅配便にて送付

・受講者は、教材の熟読(6時間程度の学習)後、効果測定を実施

・講習実施日から1週間以内に学習報告書及び効果測定を宅建協会へ提出し引き換えに新宅建士証を交付

申込者総数：175名(内、受講者総数：175名)

- ・翌年度の開催日を更新対象者に対し通知しました。返信はがきにより、受講の仮申込みを行えるようにしました。

更新対象者：287名(前年度295名)

仮申込み：173名(前年度176名)

仮申込み率：62.90%(前年度59.66%)(不達分を除く)

(2) 宅地建物取引士証の発行

宅地建物取引士証の発行については、当協会が開催した法定講習に基づく発行175名、他団体が開催した法定講習に基づく発行、試験合格後1年以内の新規及び移転・書換え・再交付による発行176名となり、秋田県より所定の委託料436,440円を受領することになりました。

II. 公益目的事業2

・相談業務委員会

委員会等開催状況：委員会2回・不動産無料相談所相談員研修会1回

- (1) 協会本部に不動産無料相談所を開設し、一般消費者からの相談を受け対応しました。

【相 談 の 内 訳】

	業 者 に 関 する 相 談	契 約 に 関 する 相 談	物 件 に 関 する 相 談	報 酬 に 関 する 相 談	関 借 す る 地 借 家 談 に	関 手 付 金 に 関 する 相 談	税 金 に 関 する 相 談	関 ロ ー ン 等 に 関 する 相 談	登 記 に 関 する 相 談	関 業 法 ・ 民 法 に 関 する 相 談	関 建 築 (建 基 法 含)に 関 する 相 談	関 価 格 等 に 関 する 相 談	に 国 土 法 ・ 都 計 法 に 関 する 相 談	そ の 他	合 計
2016年度	6	11	2	2	10	3	1	0	1	10	1	5	0	43	95
2017年度	8	10	1	2	10	0	1	3	0	3	1	0	0	43	82
2018年度	9	14	3	0	17	0	1	0	1	9	0	4	1	26	85
2019年度	0	11	9	2	37	0	0	1	1	6	0	2	0	10	79
2020年度	4	17	11	0	33	0	0	0	1	3	0	2	0	4	75
2021年度	3	11	11	1	31	0	2	0	2	19	2	1	0	0	83

(2) 相談業務委員会を2回開催し、取引実務の対応方法について意見交換を行いました。

(3) 相談業務担当役職員研修会を保証協会秋田本部と共催し、委員会開催時に受付苦情相談や一般相談への対応について意見交換を行い、相談業務担当役職員研修会に代えることとしました。

開催日：令和3年7月8日(木)

会 場：秋田県不動産会館（W E B 併用会議）

科 目：受付苦情案件の経過報告及び合議

出席者：11名

開催日：令和4年3月17日(木)

会 場：秋田県不動産会館（W E B 併用会議）

科 目：令和3年度受付苦情相談・一般相談について

出席者：10名

(4) 不動産無料相談所に関する広告を、毎月1回秋田魁新報に掲載しPRしました。

・情報提供業務委員会

委員会等開催状況：委員会9回

(1) 秋田宅建会報及びホームページ

・ホームページ等の媒体を利用し、一般消費者及び会員に向け有益な不動産関連情報の提供を行いました。

(2) 不動産フェアの実施

- ・新型コロナウイルス感染症対策の為、会場開催に代えてテレビ番組「TAKKENクエスト」を制作放映し、一般消費者に対する安全・安心で適正な不動産取引に関する知識や各種制度などの情報提供を行いました。

放送日時：令和3年11月6日(土) 14:30-15:00

放送局：AAB 秋田朝日放送

視聴率：3.7%（同時時間帯5局のうち2位）

番組概要：・県内自治体による空き家バンク相談、オンラインでのリモート内見ツアーなどの積極的なサポートの紹介

- ・不動産取引に関する税金や原状回復などの情報提供

(3) 一般消費者セミナーの開催

新型コロナウイルス感染症対策の為、会場開催に代わりTV番組「TAKKENクエスト」を制作放映し、一般消費者に対する不動産取引の各種情報提供を行いました。

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関、広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな相談等に応じ、電話または対面により適切な助言や情報提供を行いました。

	試験・講習・士証関連	広告関連	業法・契約書・重説関連	ハトサイト・レインズ関連	届出・手続き関連	ハトグループ・その他	合計
2021年度	109	91	215	59	110	207	791

(5) 上部団体会議等

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第1回幹事会が、令和3年6月28日付書面決議により行われました。また、令和3年度評議員会が、令和3年11月17日(水)にホテル河鹿荘（神奈川県）において開催され、赤田英博会長、藤田雅之事務局長が出席しました。

(6) 不動産情報検索サイト「ハトマークサイト」による情報提供

レイنز I P 型会員数及びハトマークサイト秋田会員数
(2022年 3 月31日現在)

地区協議会	協会会員数	I P 型会員数	ハトマークサイト秋田 会員数
大 館 北 鹿	50	28	32
能 代 山 本	31	21	24
男 鹿 南 秋	29	20	26
秋 田	231	202	206
本 荘 由 利	43	34	38
大 仙	57	36	38
横 手	40	35	27
湯 沢 雄 勝	20	12	20
合 計	501	388	411

2021年度レイنز売買物件種類別在庫数（秋田県内）

(2021年 4 月 1 日～2022年 3 月31日)

(単位：件)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
前月末在庫数	1,270	1,292	1,257	1,300	1,247	1,230	1,205	1,210	1,220	1,195	1,194	1,210
売買新規登録数	263	180	267	157	183	262	186	178	181	204	147	141
(前年同月登録数)	258	243	264	286	206	246	328	257	205	199	209	201
(土 地)	173	120	159	93	98	182	119	116	111	132	95	73
(戸 建)	72	46	77	47	63	66	52	46	55	59	37	55
(マンション)	11	7	20	7	12	6	9	6	7	7	6	6
(事 業 用)	7	7	11	10	10	8	6	10	8	6	9	7
当月成約数	54	53	53	49	30	53	53	49	32	44	31	40
(土 地)	21	30	27	19	14	24	21	24	12	22	11	13
(戸 建)	30	18	23	28	15	19	26	19	19	16	16	21
(マンション)	2	3	3	0	0	8	3	4	1	4	3	3
(事 業 用)	1	2	0	2	1	2	3	2	0	2	1	3
当月取下げ・削除	187	162	171	161	170	234	128	119	174	161	100	146
(土 地)	125	110	104	119	115	169	90	69	134	118	68	93
(戸 建)	50	38	53	30	41	50	27	37	29	30	25	39
(マンション)	5	7	9	6	5	4	2	9	7	7	4	7
(事 業 用)	7	7	5	6	9	11	9	4	4	6	3	7
売買当月末在庫数	1,292	1,257	1,300	1,247	1,230	1,205	1,210	1,220	1,195	1,194	1,210	1,165
(前年同月末在庫数)	1,426	1,410	1,417	1,453	1,404	1,339	1,395	1,425	1,399	1,364	1,355	1,270
(土 地)	911	891	919	874	843	832	840	863	828	820	836	803
(戸 建)	296	286	287	276	283	280	279	269	276	289	285	280
(マンション)	41	38	46	47	54	48	52	45	44	40	39	35
(事 業 用)	44	42	48	50	50	45	39	43	47	45	50	47

2021年度レイズ賃貸物件種類別在庫数（秋田県内）

（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前月末在庫数	523	487	506	501	489	495	500	481	494	455	474	435
賃貸新規登録数 （前年同月登録数）	154 218	162 159	182 215	157 142	129 154	132 114	130 218	146 169	129 140	178 262	116 208	187 235
（土 地）	2	4	2	0	1	0	0	3	1	0	2	2
（戸 建）	22	24	18	23	20	13	15	21	19	21	15	20
（マンション）	118	112	144	118	93	107	101	110	99	146	81	159
（事 業 用）	12	22	18	16	15	12	14	12	10	11	18	6
当月成約数	46	34	50	38	33	44	32	45	29	48	57	92
（土 地）	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1
（戸 建）	11	5	9	6	8	6	8	8	5	9	5	13
（マンション）	31	26	37	30	20	32	19	32	22	36	49	75
（事 業 用）	4	3	4	2	5	4	5	4	2	3	3	3
当月取下げ・削除	144	109	137	131	90	83	117	88	139	111	98	112
（土 地）	1	2	3	1	2	1	0	2	1	0	1	1
（戸 建）	16	14	20	20	9	6	10	11	18	16	8	11
（マンション）	117	78	102	102	65	68	103	64	105	79	83	90
（事 業 用）	10	15	12	8	14	8	4	11	15	16	6	10
賃貸当月末在庫数 （前年同月末在庫数）	487 661	506 604	501 639	489 638	495 612	500 546	481 599	494 615	455 571	474 580	435 573	418 523
（土 地）	12	14	13	12	11	8	8	8	8	8	9	9
（戸 建）	43	48	37	34	37	38	35	37	33	29	31	27
（マンション）	329	337	342	328	336	343	322	336	308	339	288	282
（事 業 用）	103	107	109	115	111	111	116	113	106	98	107	100

2021年度入力別集計カウント（年間計：秋田県）

	セ ン タ ー・ サブセンターPC	I P 会 員					合 計
		P C	ハトマークサイト	タブレット	モバイル	I P会員計	
登 録（＊）	0	854	3,297	0	0	4,151	4,151
変 更	0	1,012	8,970	0	0	9,982	9,982
成 約	0	274	815	0	0	1,089	1,089
削 除	0	240	2,606	0	0	2,846	2,846
再 登 録	0	397	3,132	0	0	3,529	3,529
図 面 登 録	0	0	0	0	0	0	0
検 索	18	65,437	0	126	314	65,877	65,895
物件詳細検索	10	49,120	0	82	127	49,329	49,339
成 約 検 索	7	6,522	0	9	13	6,544	6,551
成約詳細検索	1	1,900	0	5	4	1,909	1,910
図 面 検 索	0	9,067	0	13	35	9,115	9,115
成約図面検索	0	605	0	0	0	605	605
日 報 検 索	0	0	0	0	0	0	0
会 員 検 索	115	94	0	0	0	94	209
総 合 計	151	135,522	18,820	235	493	155,070	155,221
図面の登録（初回）	0	359	268	0	0	627	627

(*) 登録内訳

種 別	売買物件	(売 主)	(代 理)	(専 属)	(専 任)	(一 般)	賃貸物件	総 数
件 数	2,349	457	11	63	1,020	798	1,802	4,151

2021年度ハトマークサイト秋田利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
トップページアクセス数	14,630	12,225	16,741	16,225	11,263	15,749	9,238	7,890	21,951	15,506	15,373	12,264
検 索 回 数	5,434	7,777	7,401	7,904	5,772	5,821	9,595	7,544	7,600	6,449	8,575	8,639

Ⅲ. 収益事業等

・運営業務委員会

委員会等開催状況：委員会 3 回

1. 収益事業等

- (1) 全宅連不動産キャリアパーソンの教育研修・賃貸不動産経営管理士講習など、資格制度への周知・協力を行いました。
- (2) 全宅連「安心R住宅」事業の委託業務・書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償責任保険代行業務等を適切に行いました。
- (3) 不動産会館賃貸契約に基づき、秋田県不動産会館の一部を保証協会秋田本部に賃貸しました。

2. 会員支援事業

- (1) 全宅連手帳を全会員へ配布しました。
- (2) 令和3年8月2日現在で会員名簿を顔写真付で作成し、全会員へ配布しました。
- (3) 会員サービスの一環として、宅建業免許の更新に必要な書類一式を該当会員に送付しました。
- (4) 関係団体、自治体等との協力業務を適切に行いました。
 令和3年4月16日、澤木繁則副会長を「男鹿市空き家等対策協議会委員」に推薦しました。
 令和3年6月1日、三種町と「三種町空き家バンク事業による空き家の仲介等に関する協定」を締結しました。
 令和3年6月23日、中川義徳副会長を「横手市空き家等対策協議会委員」に推薦しました。
 令和3年9月1日、戸松清一常務理事を「秋田県国土利用計画審議会委員」に推薦しました。
 令和4年3月28日、工藤新一常務理事を「にかほ市空き家等対策協議会委員」に推薦しました。

Ⅳ. 法人運営

・各種会議

(1) 総会

2021年度定時総会（第54回総会）を、令和3年5月28日(金)に秋田キャッスルホテルにおいて開催しました。

議 事

第1号議案 2020年度事業報告承認の件
業務監査報告

第2号議案 2020年度財務諸表及び収支計算書承認の件
会計監査報告

以上、第1号議案及び第2号議案は、全会一致で原案の通り承認されました。

報告事項

第1号報告 2021年度事業計画報告の件

第2号報告 2021年度予算報告の件

(2) 会議等

会議等開催状況：正副会長会議3回・常務理事会3回・理事会3回

監査会2回： 令和3年4月23日(金)・令和3年12月2日(火)

理事会

第1回理事会 令和3年4月23日(金)秋田不動産会館 (WEB併用会議)

【審議事項】

- ① 2020年度事業報告及び決算報告について
- ② 規程の一部改正(案)について
 - ・運用収益に係る規程の一部改正(案)
 - ・特定資産の積立限度額に係る規程の一部改正(案)
- ③ 定時総会の開催について

以上、出席理事全員一致で原案の通り承認されました。

第2回理事会 令和3年12月2日(木)開催 ホテルメトロポリタン秋田 (WEB併用会議)

【審議事項】

- ① 2021年度上期の事業報告及び決算報告について
- ② 選挙管理委員会及び監事選考委員会の設置について

以上、出席理事全員一致で原案の通り承認されました。

第3回理事会 令和4年3月25日(金)開催 秋田不動産会館 (WEB併用会議)

【審議事項】

- ① 2022年度事業計画(案)及び予算(案)について
- ② 役員報酬額の改正(案)について

以上、出席理事全員一致で原案の通り承認されました。

・運営業務委員会

(1) 他の委員会に属さない事項の処理

今年度、案件はありませんでした。

・管理業務委員会

委員会等開催状況：委員会 2 回

1. 法人管理事業

(1) 入会希望者に対し、入会審査規定に基づき厳正に審査を実施しました。

その結果、入会は13社（正会員12社、準会員 1 社）ありましたが、廃業等による退会は14社（正会員14社、準会員 0 社）あり、全体の会員数は前年度末と比較し 1 社減の501社（内、準会員52社）となりました。

【会員の入退会状況】

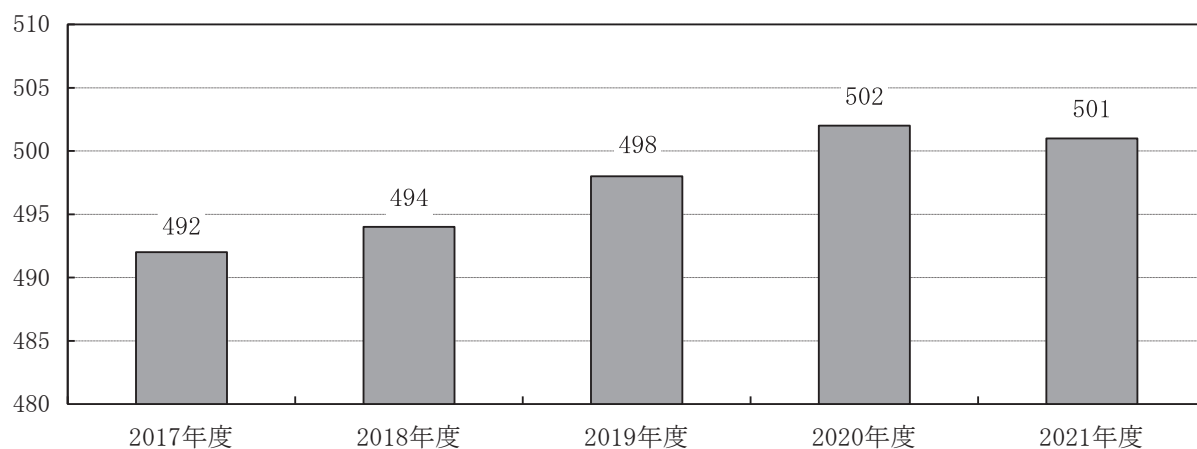
		大館北鹿	能代山本	男鹿南秋	秋 田	本荘由利	大 仙	横 手	湯沢雄勝	合 計
前年度末会員数		49	32	27	238	42	55	41	18	502
入会者	(正 会 員)	1	0	1	3	2	3	0	2	12
	(準 会 員)	0	0	(1)	1	0	(1)	0	0	1
退会者	(正 会 員)	0	1	0	10	1	2	0	0	14
	(準 会 員)	0	0	0	(1)	0	0	(1)	0	0
当年度末会員数		50	31	29	231	43	57	40	20	501

【過去 5 年間の入退会の推移】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
入 会 (※)	14	16	13	14	13
退 会 (※)	18	14	9	10	14
会 員 数	492	494	498	502	501

(※) 会員権承継及び地区協議会移動を除く

【過去 5 年間の会員数の推移】



(2) 綱紀関係

今年度、会員の除名または賞罰等に関する案件はありませんでした。

業 務 監 査 報 告

2021年度の執行事業を以上の通り報告いたします。

令和4年4月19日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 赤 田 英 博

運営業務委員長 金 子 敬 司

令和4年4月19日、業務処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 西 村 伸 平

監 事 高 橋 理 市

監 事 大 友 聡

庶務報告

2021年4月1日から2022年3月31日まで

4月

- 9(金) 北海道・東北・甲信越地区連絡会令和3年度第1回運営協議会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館(赤田英博会長)
- 20(火) 第1回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 23(金) 二団体監査会 秋田県不動産会館(西村伸平監事、高橋理市監事、大友聡監事)
- 〃 第1回正副会長会議、第1回常務理事会、第1回理事会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館

5月

- 7(金) 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議第1回理事会 秋田市文化会館(長門孝一専務理事)
- 28(金) 2021年度定時総会(第54回通常総会) 秋田キャッスルホテル
- 31(月) 全宅連・全宅保証・全宅管理第1回理事会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館(赤田英博会長)

6月

- 1(水) 全国不動産公正取引協議会2021年度 定時総会(書面決議)
- 7(月) 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議第2回臨時理事会 秋田市文化会館(長門孝一専務理事)
- 11(金) 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議令和3年度定時総会(書面決議)
- 15(火) 宅地建物取引士資格試験令和3年度第1回試験事務説明会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館(志村定弘理事、藤田雅之事務局長)
- 20(日) 第1回宅地建物取引士法定講習(講習の実施に係る特例措置にて実施)
- 21(月) 東北地区不動産公正取引協議会 総務委員会(WE B併用会議) 〃 監査会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館(赤田英博会長、藤田雅之事務局長)

- 22(火) 第1回人材育成業務委員会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館
- 25(金) 第1回情報提供業務委員会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館
- 28(月) 全宅連東日本地区指定流通機構協議会令和3年度第1回幹事会(書面決議)(赤田英博会長)
- 29(火) 全宅連令和3年度定時総会(第57回総会) ホテルニューオータニ(東京都)(赤田英博会長、澤木繁則副会長)
- 30(水) 全宅管理第11回定時社員総会・設立10周年記念式典 TKPガーデンシティ PREMIUM京橋(東京都)(赤田英博会長)

7月

- 1(木) 第2回運営業務委員会 秋田県不動産会館
- 5(月) 東北地区不動産公正取引協議会2021年度第1回理事会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館(赤田英博会長、澤木繁則副会長、藤田雅之事務局長)
- 8(木) 第1回相談業務委員会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館
- 12(月) 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議令和3年度第3回臨時理事会(書面決議)
- 13(火) 第2回情報提供業務委員会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館
- 26(月) 東北地区不動産公正取引協議会2021年度総会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館(赤田英博会長、澤木繁則副会長、岩見正人副会長、長門孝一専務理事、志村定弘理事、藤田雅之事務局長)
- 27(火) 第3回情報提供業務委員会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館

8月

- 3(火) 北海道・東北・甲信越地区連絡会令和3年度第2回運営協議会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館(赤田英博会長)
- 4(水) 全宅連「新流通システム」意見交換会(東

日本地区) (W E B 併用会議) 秋田県不動産会館 (赤田英博会長・五十嵐真美事務局員)

- 4 (水) 秋田県不動産コンサルティング協会定時総会 (第21回通常総会) 懇親会 アキタパークホテル (藤田雅之事務局長)
- 17 (火) 第4回情報提供業務委員会 秋田県不動産会館
- 20 (木) 暴力団壊滅秋田県民大会 ホテルメトロポリタン秋田 (長門孝一専務理事)
- 25 (水) 全宅連・全宅保証第2回理事会 (W E B 併用会議) 秋田県不動産会館 (赤田英博会長)
- 27 (金) 第5回情報提供業務委員会 (W E B 併用会議) 秋田県不動産会館
- 30 (月) 宅地建物取引士資格試験令和3年度第2回試験事務説明会 (W E B 併用会議) 秋田県不動産会館 (志村定弘理事、藤田雅之事務局長)
- 〃 全宅連第1回「金融機関の不動産業参入問題検討会」 (W E B 併用会議) 秋田県不動産会館 (赤田英博会長)

9月

- 9 (木) 8地区研修会 (8地区ライブ配信による研修) (プラザ杉の子 (大館市)、プラザ都 (能代市)、トレイクかたがみ (潟上市)、ホテルメトロポリタン秋田 (秋田市)、本荘グランドホテル (由利本荘市)、大曲プラザたつみ (大仙市)、よこてシャイニーパレス (横手市)、湯沢グランドホテル (湯沢市))
- 14 (火) 第6回情報提供業務委員会 (W E B 併用会議) 秋田県不動産会館
- 21 (火) 第1回管理業務委員会 (W E B 併用会議) 秋田県不動産会館
- 30 (木) 第7回情報提供業務委員会 (W E B 併用会議) 秋田県不動産会館

10月

- 1 (金) 全宅連第2回「金融機関の不動産業参入問題検討会」 (W E B 併用会議) 秋田県不動産会館 (赤田英博会長)
- 12 (火) 令和3年度宅地建物取引士資格試験監督員

等説明会 秋田県不動産会館

- 14 (木) 全宅連第2回総務財務委員会 (W E B 併用会議) 秋田県不動産会館 (赤田英博会長)
- 17 (日) 令和3年度宅地建物取引士資格試験 ノースアジア大学
- 19 (火) 全宅連W E B 法定講習説明会 (W E B 併用会議) 秋田県不動産会館 (長門孝一専務理事、志村定弘理事、藤田雅之事務局長、備前弥生事務局員)
- 21 (木) 不動産公正取引協議会連合会事務局長会議 (藤田雅之事務局長)
- 22 (金) 不動産公正取引協議会連合会 定時総会 (藤田雅之事務局長)
- 25 (月) 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議第4回臨時理事会 秋田市文化会館 (長門孝一専務理事)
- 26 (火) 第8回情報提供業務委員会 (W E B 併用会議) 秋田県不動産会館

11月

- 1 (月) 北海道・東北・甲信越地区連絡会令和3年度第3回運営協議会 A N A クラウンプラザホテル新潟 (赤田英博会長、藤田雅之事務局長)
- 6 (土) 不動産フェア テレビ番組放映 (秋田朝日放送 14:30~15:00)
- 7 (日) 第2回宅地建物取引士法定講習 (講習の実施に係る特例措置により自宅学習で実施)
- 10 (水) 財務省東北財務局秋田財務事務所による不動産動向調査 秋田県不動産会館 (赤田英博会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長)
- 17 (水) 全宅連東日本地区流通機構協議会令和3年度評議員会 ホテル河鹿荘 (神奈川県) (赤田英博会長、藤田雅之事務局長)
- 25 (木) 全宅連・全宅保第3回理事会 第一ホテル東京 (赤田英博会長)
- 26 (金) 全宅管理第2回理事会・研修会 T K P ガーデンシティ P R E M I U M 京橋 (東京都) (赤田英博会長)
- 29 (月) 全県研修会 (7地区ライブ配信による研修) (プラザ杉の子 (大館市)・プラザ都 (能代市)・パーティーギャラリーイヤタカ (男鹿南秋地区協議会、秋田地区協議会合同

秋田市)・本荘グランドホテル(由利本荘市)・大曲プラザたつみ(大仙市)・よこてシャイニーパレス(横手市)・湯沢グランドホテル(湯沢市))

12月

- 2(火) 第2回正副会長会議 ホテルメトロポリタン秋田
 〃 二団体上期監査会 ホテルメトロポリタン秋田(赤田英博会長、長門孝一専務理事、西村伸平監事、高橋理市監事、大友聡監事、藤田雅之事務局長)
 〃 第2回常務理事会 ホテルメトロポリタン秋田
 〃 第2回理事会 ホテルメトロポリタン秋田
 6(月) 全宅連第3回総務財務委員会 全宅連会館(赤田英博会長)
 12(日) 令和3年度第1回秋田市空き家所有者等無料相談会 秋田市中心市民サービスセンター(大島昌良常務理事・辻康平理事)
 17(金) 東北地区不動産公正取引協議会 構成団体調査員・規約担当事務局職員・賛助会員研修会 ホテルメトロポリタン秋田(赤田英博会長、澤木繁則副会長、岩見正人副会長、長門孝一専務理事、志村定弘理事、藤田雅之事務局長、久保貴志係長)
 20(月) 東北地区不動産公正取引協議会2021年度第2回理事会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館(赤田英博会長、澤木繁則副会長、藤田雅之事務局長、久保貴志係長)
 23(木) 全宅連都道府県宅建協会・全宅保証本部事務局長会議(WE B併用会議) 秋田県不動産会館(藤田雅之事務局長)

1月

2月

- 2(木) 全宅連都道府県宅建協会事務局長会議(WE B併用会議) 秋田県不動産会館(藤田雅之事務局長・五十嵐真美事務局員)
 10(水) 新規宅地建物取引業者免許取得者研修会(郵送)
 21(月) 全宅連第4回総務財務委員会(WE B併用

会議) 秋田県不動産会館(赤田英博会長)
 27(日) 第3回宅地建物取引士法定講習(講習の実施に係る特例措置により自宅学習で実施)

3月

- 9(水) 令和3年度宅地建物取引士資格試験事務総括会議(一財)不動産適正取引推進機構(WE B併用会議)(志村定弘委員長、藤田雅之事務局長)
 15(火) 第1回選挙管理委員会 秋田県不動産会館
 〃 第1回監事選考委員会 秋田県不動産会館
 17(木) 第2回相談業務委員会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館
 18(金) 第9回情報提供業務委員会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館
 〃 第3回運営業務委員会
 22(火) 全宅連第4回理事会 第一ホテル東京(赤田英博会長)
 23(水) 全宅管理第3回理事会 TKPガーデンシティ PREMIUM京橋(東京都)(赤田英博会長)
 〃 令和3年度第2回あきた移住促進協議会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館(長門孝一専務理事)
 24(木) 第2回人材育成業務委員会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館
 〃 第1回求償除名審査委員会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館
 25(金) 第3回正副会長会議(WE B併用会議) 秋田県不動産会館
 〃 第3回常務理事会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館
 〃 第3回理事会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館
 28(月) 公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議第5回理事会 秋田市文化会館(長門孝一専務理事)
 28(月) 第2回管理業務委員会(WE B併用会議) 秋田県不動産会館
 30(火) 第2回選挙管理委員会 秋田県不動産会館

2021年度財務諸表(案)及び収支計算書(案)承認の件

(1) 2021年度財務諸表(案)

① 2021年度貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,670,607	20,449,275	△ 1,778,668
現金	287,471	288,659	△ 1,188
普通預金	18,383,136	20,160,616	△ 1,777,480
未収金	481,440	468,540	12,900
仮払金	0	4,000	△ 4,000
旅費仮払金	0	960	△ 960
立替金	67,300	0	67,300
流動資産合計	19,219,347	20,922,775	△ 1,703,428
2. 固定資産			0
(1) 特定資産			0
退職給付引当預金	11,192,000	10,286,000	906,000
減価償却引当預金	10,690,000	8,190,000	2,500,000
会館建設積立預金	33,500,000	25,800,000	7,700,000
I T化準備資金積立預金	5,000,000	2,000,000	3,000,000
周年記念事業等準備資金積立預金	2,000,000	1,200,000	800,000
特定資産合計	62,382,000	47,476,000	14,906,000
(2) その他固定資産			0
土地	44,825,124	44,825,124	0
建物	41,640,709	43,547,505	△ 1,906,796
構築物	1	1	0
什器備品	120,856	571,005	△ 450,149
電話加入権	519,544	519,544	0
保証金	62,000	62,000	0
その他固定資産合計	87,168,234	89,525,179	△ 2,356,945
固定資産合計	149,550,234	137,001,179	12,549,055
資産合計	168,769,581	157,923,954	10,845,627
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
未払金	399,518	217,912	181,606
仮受金	8,800	17,600	△ 8,800
賞与引当金	686,400	675,600	10,800
未払法人税等	205,700	189,600	16,100
流動負債合計	1,300,418	1,100,712	199,706
2. 固定負債			0
退職給付引当金	11,192,000	10,286,000	906,000
固定負債合計	11,192,000	10,286,000	906,000
負債合計	12,492,418	11,386,712	1,105,706
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	156,277,163	146,537,242	9,739,921
(うち特定資産への充当額)	51,190,000	37,190,000	14,000,000
正味財産合計	156,277,163	146,537,242	9,739,921
負債及び正味財産合計	168,769,581	157,923,954	10,845,627

②2021年度正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	22,389,500	22,260,500	129,000
受取会費	22,389,500	22,260,500	129,000
受取入会金	8,930,000	9,590,000	△ 660,000
受取入会金	8,930,000	9,590,000	△ 660,000
受取事業収益	10,938,248	10,219,067	719,181
受取事業収益	10,938,248	10,219,067	719,181
賃貸料収益	1,112,100	1,074,300	37,800
賃貸料収益	1,112,100	1,074,300	37,800
雑収益	338,657	371,640	△ 32,983
雑収益	338,657	371,640	△ 32,983
経常収益計	43,708,505	43,515,507	192,998
(2) 経常費用			
事業費	25,691,662	26,301,279	△ 609,617
役員報酬	904,417	737,285	167,132
給料手当	7,594,496	7,584,764	9,732
福利厚生費	1,476,252	1,442,718	33,534
賞与引当金繰入額	549,120	540,480	8,640
退職給付費用	435,200	423,200	12,000
諸謝金	616,004	671,622	△ 55,618
業務委託料	696,993	795,663	△ 98,670
支払負担金	933,720	926,280	7,440
会議費	15,932	0	15,932
会場使用料	942,773	1,310,644	△ 367,871
会員福利厚生費	668,222	329,458	338,764
渉外費	286,615	44,000	242,615
旅費交通費	479,100	429,635	49,465
通信運搬費	1,040,960	978,497	62,463
広告宣伝費	1,908,500	1,617,286	291,214
印刷製本費	284,469	387,086	△ 102,617
教材購入費	719,980	599,515	120,465
物品購入費	192,908	343,104	△ 150,196
新聞図書購入費	78,249	81,791	△ 3,542
事務用品費	94,933	57,324	37,609
事務機使用料	499,993	207,260	292,733
消耗什器備品費	182,160	1,700,330	△ 1,518,170
賃借料	840,000	840,000	0
会館維持管理費	383,504	344,520	38,984
水道光熱費	326,449	310,212	16,237
車両費	490,451	492,485	△ 2,034
減価償却費	1,885,556	1,923,466	△ 37,910
租税公課	403,160	421,520	△ 18,360
保険料	297,104	306,534	△ 9,430
雑費	464,442	454,600	9,842

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	8,071,222	7,768,773	302,449
役員報酬	458,740	462,085	△ 3,345
給料手当	1,880,724	1,860,900	19,824
福利厚生費	369,064	360,683	8,381
賞与引当金繰入額	137,280	135,120	2,160
退職給付費用	108,800	105,800	3,000
顧問料	325,000	325,000	0
諸謝金	40,000	8,000	32,000
支払負担金	2,217,135	2,097,015	120,120
会議費	37,420	17,100	20,320
会場使用料	114,272	79,860	34,412
慶弔費	147,330	100,475	46,855
渉外費	58,000	220,000	△ 162,000
旅費交通費	84,656	92,554	△ 7,898
通信運搬費	277,794	243,062	34,732
印刷製本費	247,803	393,079	△ 145,276
新聞図書購入費	19,562	20,448	△ 886
事務用品費	23,730	14,332	9,398
事務機使用料	124,990	51,810	73,180
消耗什器備品費	45,540	6,000	39,540
会館維持管理費	95,876	86,130	9,746
水道光熱費	81,616	77,551	4,065
車両費	122,611	123,118	△ 507
減価償却費	471,389	480,866	△ 9,477
租税公課	99,640	108,780	△ 9,140
保険料	74,276	74,276	0
雑費	407,974	224,729	183,245
経常費用計	33,762,884	34,070,052	△ 307,168
評価損益等調整前当期経常増減額	9,945,621	9,445,455	500,166
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,945,621	9,445,455	500,166
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,945,621	9,445,455	500,166
法人税・住民税及び事業税	205,700	189,600	16,100
当期一般正味財産増減額	9,739,921	9,255,855	484,066
一般正味財産期首残高	146,537,242	137,281,387	9,255,855
一般正味財産期末残高	156,277,163	146,537,242	9,739,921
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	156,277,163	146,537,242	9,739,921

③ 2021年度正味財産増減計算書内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計						共通事業	小計
		公益目的事業会計			収益事業等会計				
		公益1 (人材)	公益2 (相償)	公益共通	収益	収益その他	収益共通		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	22,389,500	0	0	11,194,750	0	1,119,475	0	10,075,275	0
受取会費	22,389,500	0	0	11,194,750	0	1,119,475	0	10,075,275	0
受取入会金	8,930,000	0	0	4,465,000	0	0	0	4,465,000	0
受取入会金	8,930,000	0	0	4,465,000	0	0	0	4,465,000	0
受取事業収益	10,938,248	7,625,569	0	0	1,799,679	1,513,000	0	0	0
受取事業収益	10,938,248	7,625,569	0	0	1,799,679	1,513,000	0	0	0
賃貸料収益	1,112,100	0	0	0	1,112,100	0	0	0	0
賃貸料収益	1,112,100	0	0	0	1,112,100	0	0	0	0
雑収益	338,657	0	0	0	253,110	85,547	0	0	0
雑収益	338,657	0	0	0	253,110	85,547	0	0	0
経常収益計	43,708,505	7,625,569	0	15,659,750	3,164,889	2,718,022	0	14,540,275	0
(2) 経常費用									
事業費	25,691,662	11,031,529	9,541,211	0	1,557,718	3,561,204	0	0	0
役員報酬	904,417	320,721	489,941	0	0	93,755	0	0	0
給料手当	7,594,496	3,582,304	3,009,163	0	702,113	300,916	0	0	0
福利厚生費	1,476,252	688,924	590,500	0	137,778	59,050	0	0	0
賞与引当金繰入額	549,120	256,259	219,648	0	51,249	21,964	0	0	0
退職給付費用	435,200	203,095	174,080	0	40,617	17,408	0	0	0
諸謝金	616,004	440,004	10,000	0	0	166,000	0	0	0
業務委託料	696,993	0	313,170	0	0	383,823	0	0	0
支払負担金	933,720	0	933,720	0	0	0	0	0	0
会議費	15,932	0	0	0	0	15,932	0	0	0
会場使用料	942,773	938,473	0	0	0	4,300	0	0	0
会員福利厚生費	668,222	0	0	0	0	668,222	0	0	0
渉外費	286,615	0	0	0	0	286,615	0	0	0
旅費交通費	479,100	247,690	133,910	0	0	97,500	0	0	0
通信運搬費	1,040,960	728,899	230,448	0	53,769	27,844	0	0	0
広告宣伝費	1,908,500	290,400	1,618,100	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	284,469	239,990	33,360	0	7,783	3,336	0	0	0
教材購入費	719,980	702,180	17,800	0	0	0	0	0	0

物品購入費	192,908	0	0	0	0	192,908	0	0	0	0	192,908
新聞図書購入費	78,249	36,519	0	0	0	3,129	0	0	0	0	78,249
事務用品費	94,933	44,303	0	0	0	3,797	0	0	0	0	94,933
事務機使用料	499,993	233,333	0	0	0	19,999	0	0	0	0	499,993
消耗什器備品費	182,160	85,010	0	0	0	7,286	0	0	0	0	182,160
賃借料	840,000	0	0	0	0	840,000	0	0	0	0	840,000
会館維持管理費	383,504	163,631	0	0	0	25,568	0	0	0	0	383,504
水道光熱費	326,449	139,287	0	0	0	21,764	0	0	0	0	326,449
車両費	490,451	228,880	0	0	0	19,618	0	0	0	0	490,451
減価償却費	1,885,556	804,511	0	0	0	125,710	0	0	0	0	1,885,556
租税公課	403,160	174,655	0	0	0	26,571	0	0	0	0	403,160
保険料	297,104	126,768	0	0	0	19,807	0	0	0	0	297,104
雑費	464,442	355,693	0	0	0	108,382	0	0	0	0	464,442
管理費	8,071,222	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,071,222
役員報酬	458,740										458,740
給料手当	1,880,724										1,880,724
福利厚生費	369,064										369,064
賞与引当金繰入額	137,280										137,280
退職給付費用	108,800										108,800
顧問料	325,000										325,000
諸謝金	40,000										40,000
支払負担金	2,217,135										2,217,135
会議費	37,420										37,420
会場使用料	114,272										114,272
慶弔費	147,330										147,330
渉外費	58,000										58,000
旅費交通費	84,656										84,656
通信運搬費	277,794										277,794
印刷製本費	247,803										247,803
新聞図書購入	19,562										19,562
事務用品費	23,730										23,730
事務機使用料	124,990										124,990
消耗什器備品費	45,540										45,540
会館維持管理費	95,876										95,876
水道光熱費	81,616										81,616
車両費	122,611										122,611
減価償却費	471,389										471,389
租税公課	99,640										99,640
保険料	74,276										74,276
雑費	407,974										407,974
経常費用計	33,762,884	11,031,529	9,541,211	0	0	3,561,204	1,557,718	0	0	8,071,222	33,762,884

科 目	合 計	一 般 会 計							共通事業	小計
		公益目的事業会計			収益事業等会計					
		公益1 (人材)	公益2 (相情)	公益共通	収益	収益その他	収益共通	法人会計		
評価損益等調整前当期経常増減額 評価損益等計 当期経常増減額	9,945,621	△ 3,405,960	△ 9,541,211	15,659,750	1,607,171	△ 843,182	0	6,469,053	0	9,945,621
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9,945,621	△ 3,405,960	△ 9,541,211	15,659,750	1,607,171	△ 843,182	0	6,469,053	0	9,945,621
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計										
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	9,945,621	3,405,960	△ 9,541,211	15,659,750	1,607,171	△ 843,182	0	6,469,053	0	9,945,621
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	558,901	△ 558,901	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	558,901	△ 558,901	0	0	0	0	0
他会計振替額										
税引前当期一般正味財産増減額	9,945,621	△ 3,405,960	△ 9,541,211	16,218,651	1,048,270	△ 843,182	0	6,469,053	0	9,945,621
法人税・住民税及び事業税	205,700	0	0	0	0	0	0	205,700	0	205,700
当期一般正味財産増減額	9,739,921	△ 3,405,960	△ 9,541,211	16,218,651	1,048,270	△ 843,182	0	6,263,353	0	9,739,921
一般正味財産期首残高	146,537,242	△ 40,580,614	△ 110,914,113	146,556,837	11,810,580	△ 46,418,087	0	186,082,639	0	146,537,242
一般正味財産期末残高	156,277,163	△ 43,986,574	△ 120,455,324	162,775,488	12,858,850	△ 47,261,269	0	192,345,992	0	156,277,163
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	156,277,163	△ 43,986,574	△ 120,455,324	162,775,488	12,858,850	△ 47,261,269	0	192,345,992	0	156,277,163

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、什器備品については定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金は期末退職給与の要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	10,286,000	906,000	0	11,192,000
減価償却引当預金	8,190,000	2,500,000	0	10,690,000
会館建設積立預金	25,800,000	7,700,000	0	33,500,000
I T化準備資金積立預金	2,000,000	3,000,000	0	5,000,000
周年記念事業等準備資金積立預金	1,200,000	800,000	0	2,000,000
小 計	47,476,000	14,906,000	0	62,382,000
合 計	47,476,000	14,906,000	0	62,382,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	11,192,000	—		(11,192,000)
減価償却引当預金	10,690,000	—	(10,690,000)	
会館建設積立預金	33,500,000	—	(33,500,000)	
I T化準備資金積立預金	5,000,000	—	(5,000,000)	
周年記念事業等準備資金積立預金	2,000,000	—	(2,000,000)	
小 計	62,382,000	—	(51,190,000)	(11,192,000)
合 計	62,382,000	—	(51,190,000)	(11,192,000)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（既存）	40,182,000	27,339,816	12,842,184
建物（耐震工事他追加分）	34,458,300	5,659,775	28,798,525
構 築 物	278,250	278,249	1
什 器 備 品	4,015,750	3,894,894	120,856
合 計	78,934,300	37,172,734	41,761,566

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 重要な後発事象

該当事項なし

9. その他

リース資産の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	リース料総額	経過リース料	未経過リース料 期末残高
什 器 備 品	2,623,560	1,103,360	1,520,200
社 用 車	2,955,060	1,822,287	1,132,773
合 計	5,578,620	2,925,647	2,652,973

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	675,600	686,400	675,600	—	686,400
退職給付引当金	10,286,000	906,000	0	—	11,192,000

④ 2021年度財産目録

2022年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金預金			
	現金	手元保管 本部	運転資金として	287,471
	当座預金	秋田銀行本店 No.7406	運転資金として	0
	普通預金	普通預金		
		秋田銀行山王支店 No.351008	運転資金として	17,409,517
		〃 No.324647	〃	0
		〃 No.339865	〃	0
		〃 No.1008758	〃	0
		北都銀行山王支店 No.6161523	〃	0
		決済用普通預金		
		秋田銀行山王支店 No.1008794	地区事業運営資金として	201,980
		〃 No.1008785	〃	152,716
		〃 No.1008829	〃	101,620
		〃 No.1008838	〃	68,625
		〃 No.1008810	〃	203,020
		〃 No.1008800	〃	199,340
		〃 No.1008776	〃	46,318
	未収金	宅建士証交付事務委託料	秋田県からの委託料未収分	436,440
		令和3年度会費	退会会員からの会費未収分	45,000
	立替金	日当・出張旅費	会議出張に伴うもの	67,300
流動資産合計				19,219,347
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当預金	定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えた資金	11,192,000
		秋田銀行山王支店 No.6013170-11		
	減価償却引当預金	定期預金	建物等の償却資産の更新に備えた資金	10,690,000
		秋田銀行山王支店 No.6013170-12		
	会館建設積立預金	定期預金	不動産会館の大規模修繕費及び建て替えに備えた資金	15,850,000
		秋田銀行山王支店 No.6013170-13		
		定期預金	〃	17,650,000
		北都銀行山王支店 No.8022905		
	IT化準備資金積立預金	定期預金	協会のIT化を図るために備えた資金	5,000,000
		秋田銀行山王支店 No.6013170-14		
	周年記念事業等準備資金積立預金	定期預金	周年記念事業等を行うために備えた資金	2,000,000
		秋田銀行山王支店 No.6013170-15		
その他	土地	秋田市川尻大川町13番14番 (349.88㎡)	公益目的保有財産であり、協会事業の施設に使用している。	44,825,124
固定資産	建物	及び、秋田市川尻大川町8番 (349.66㎡)		
		鉄骨造陸屋根4階建事務所 (544.38㎡)	1～4階部分：公益目的保有財産であり、協会事業の施設に使用している。	12,842,184

財務諸表

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
		耐震工事他追加分	〃	28,798,525
	構築物	カーポート	社用車の保管として使用している。	1
	什器備品	パッケージエアコン（7台）	事務所、会議室の空調設備	1
		F F ストープ（7台）	事務所、会議室の暖房設備	1
		ウォシュレット（6組）	衛生設備	120,853
		日よけ設備	会議室のブラインド	1
	電話加入権	6 回線	電話、F A X 回線として使用している。	519,544
	保証金	警備保障、秋田ハイタク興業	警備保障会社、秋田ハイタク興業への預託金	62,000
固定資産合計				149,550,234
資産合計				168,769,581
(流動負債)				
	未払金	諸経費未払い	翌月口座引落し等による未払い分	399,518
	仮受金	不動産キャリアパーソン講座受講料	未精算分	8,800
		書籍販売代	未精算分	0
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	686,400
	未払法人税等	令和3年度法人県市民税	法人県市民税の未払い分	205,700
流動負債合計				1,300,418
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	11,192,000
固定負債合計				11,192,000
負債合計				12,492,418
正味財産				156,277,163

(2) 2021年度収支計算書(案)

2021年度資金収支計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	22,412,000	22,389,500	22,500	
正会員収入	20,610,000	20,587,500	22,500	(既存会員) 45,000×446名=20,070,000 (既存会員) 22,500×3名=67,500 (新入会員) 45,000×8名=360,000 22,500×4名=90,000
準会員収入	1,802,000	1,802,000	0	(既存会員) 34,000×52名=1,768,000 (新入会員) 34,000×1名=34,000
過年度会費収入	0	0	0	
(2) 入会金収入	3,500,000	8,930,000	△5,430,000	
入会金収入	3,500,000	8,850,000	△5,350,000	正会員 700,000×12名=8,400,000 準会員 450,000×1名=450,000 会員権承継
事務手数料収入	0	80,000	△80,000	正会員 40,000×2名=80,000
(3) 受託事業収入	9,221,620	10,938,248	△1,716,628	資格試験
資格試験事業収入	4,370,000	5,699,569	△1,329,569	資格試験業務受託費(受験申込者数963名)
法定講習委託交付金収入	260,020	436,440	△176,420	
法定講習受講料収入	2,079,000	1,925,000	154,000	受講料 11,000×175名
その他事業収入	2,512,600	2,877,239	△364,639	不動産キャリアパーソン講座業務受託費 (R3.2~R4.1) 33,000 地区協議会別研修会受講料(会員以外) 1,000 保証協会秋田本部会費徴収事務受託料 600×501名=300,600 保証協会秋田本部入会業務受託料 20,000×14名=280,000 10,000×1名=10,000 政治連盟事務受託料 @10,000×12か月=120,000 職域支部事務受託料 @200×12か月=2,400 東北地区公取協事務受託料 800,000 宅建ファミリー共済加盟推進手数料 1,187,190 宅地建物取引士賠償責任保険集金事務費 105,889 ハトマーク支援機構事業推進手数料 37,160
(4) 賃貸料収入	1,066,800	1,112,100	△45,300	
会館賃貸料収入	1,066,800	1,112,100	△45,300	保証協会秋田本部 事務室賃貸料 50,000×12か月=600,000 車両賃貸料 5,000×12か月=60,000 会議室賃貸料(無料相談所・各種会議) 206,100 政治連盟 事務室賃貸料 20,000×12か月=240,000 職域支部 事務室賃貸料 500×12か月=6,000

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
(5) 雑収入	300,000	338,657	△ 38,657	
受取利息収入	0	1,439	△ 1,439	
雑収入	300,000	337,218	△ 37,218	図書委託販売・幹旋手数料 16,688 物品販売収益等 235,140 その他 85,390
事業活動収入計	36,500,420	43,708,505	△7,208,085	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	33,784,971	23,362,266	10,422,705	
人材育成業務委員会費支出	7,930,000	4,032,458	3,897,542	
委員会費支出	100,000	38,363	61,637	役員報酬及び旅費交通費
研修会費支出	1,830,000	1,280,904	549,096	全県研修会 488,069 地区協議会別研修会 775,835 新規免許業者研修会 17,000
法令指導関係費支出	1,000,000	82,142	917,858	不動産税金の本購入費 62,300 東北公取研修会役員報酬及び旅費交通費 19,842
資格試験業務費支出	2,000,000	1,511,086	488,914	役員報酬、諸謝金及び旅費交通費 761,838 会場使用料等諸費 749,248
法定講習業務費支出	3,000,000	1,119,963	1,880,037	役員報酬及び旅費交通費 12,548 講習テキスト代等諸費 1,107,415
相談業務委員会費支出	800,000	599,275	200,725	
委員会費支出	100,000	46,767	53,233	役員報酬及び旅費交通費等
不動産無料相談所業務費支出	700,000	552,508	147,492	無料相談所役員報酬及び旅費交通費等 156,508 広告宣伝費 396,000
情報提供業務委員会費支出	3,720,000	1,983,303	1,736,697	
委員会費支出	220,000	315,393	△ 95,393	役員報酬及び旅費交通費等
情報提供業務費支出	1,500,000	889,900	610,100	宅建会報印刷代 278,850 不動産情報番組制作料等諸費 611,050
不動産フェア業務費支出	1,800,000	628,850	1,171,150	テレビ番組制作放映業務料等諸費
コンピュータ関係費支出	200,000	149,160	50,840	ホームページ管理業務委託料、データ移行作業料 6,600×12か月+35,640= 114,840 ドメイン管理業務委託料及びドメイン名維持管理料 2,640×8か月+2,310×4か月+3,960= 34,320 ※12月分より管理業務委託料 改定
運営業務委員会費支出	1,050,000	618,627	431,373	
委員会費支出	50,000	24,136	25,864	役員報酬及び旅費交通費等
会員支援業務費支出	1,000,000	594,491	405,509	全宅連手帳購入費 132,600 会員名簿印刷代 268,983 物品購入費等 192,908
地区協議会運営費支出	3,214,000	1,667,028	1,546,972	事務所賃借料 10,000×7地区×12か月= 840,000 会議費及び地区協会員福利厚生費 大館北鹿 32,000 能代山本 25,284 男鹿南秋 56,380 秋田 438,507 本荘由利 137,115 大仙 56,000 横手 15,000 湯沢雄勝 66,742
給料諸手当支出	7,968,000	8,063,388	△ 95,388	(事業費負担80%) 給与諸手当職員4名
福利厚生費支出	1,544,000	1,476,252	67,748	(事業費負担80%) 社会保険料職員4名
退職給付支出	0	0	0	
負担金支出	1,305,480	933,720	371,760	全宅連東日本地区指定流通機構協議会 843,360 統計データシステム運営分担金 90,360
渉外費支出	1,300,000	286,615	1,013,385	祝賀広告・企画広告掲載料等

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
旅費交通費支出	800,000	290,677	509,323	上部団体会議 240,031 東北地区不動産公取協 41,738 その他諸会合 8,908
通信運搬費支出	680,000	576,120	103,880	(事業費負担80%) 電話回線等 141,837 郵送料等 434,283
印刷製本費支出	240,000	83,400	156,600	(事業費負担80%) 封筒、領収証等
新聞図書購入費支出	96,000	78,249	17,751	(事業費負担80%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	96,000	94,933	1,067	(事業費負担80%) コピー用紙、トナー等
事務機使用料支出	621,281	499,993	121,288	(事業費負担80%) FAX再リース料(年額) 6,526 電話設備・パソコンリース料 133,692 会計ソフトリース料 127,512 複合機リース料・保守契約料・パフォーマンスチャージ料 207,623
消耗什器備品費支出	8,000	182,160	△ 174,160	会員データ移行作業料 15,840 PCメール設定作業費用 8,800 (事業費負担80%) IT機器購入
会館維持管理費支出	584,000	383,504	200,496	(事業費負担80%) 会館清掃代 175,032 ごみ処理代 44,352 警備料 63,360 マット代 6,160 消防設備点検代 21,120 消火器格納箱交換代 10,032 会館駐車場区画線設置工事代 35,200 外壁雨漏り対応工事代 14,520 除雪代 13,728
水道光熱費支出	400,000	326,449	73,551	(事業費負担80%) 電気料 240,615 水道料 28,586 灯油代 57,248
車両費支出	560,210	490,451	69,759	(事業費負担80%) 社用車リース料、ガソリン代
租税公課支出	448,000	398,560	49,440	(事業費負担80%) 固定資産税
保険料支出	320,000	297,104	22,896	(事業費負担80%) 役職員傷害保険料 188,304 会館火災保険料 108,800
雑支出	100,000	0	100,000	
(2) 管理費支出	9,687,253	7,694,573	1,992,680	
給料諸手当支出	1,992,000	2,015,844	△ 23,844	(管理費負担20%) 給与諸手当職員4名
福利厚生費支出	386,000	369,064	16,936	(管理費負担20%) 社会保険料職員4名
退職給付支出	0	0	0	
顧問料支出	325,000	325,000	0	顧問弁護士料 195,000 顧問会計士料 130,000
負担金支出	2,320,880	2,217,135	103,745	全宅連会費 1,807,200 統計データシステム運営分担金 90,360 東北地区不動産公取協会費 165,000 (公財) 暴力団壊滅秋田県民会議賛助金 100,000 国際教養大学サポーターズクラブ会費 10,000 防犯連会費 30,000 社会保険協会会費 3,200 秋季緑の募金 10,000 あきぎんVISAカード会費 1,375
運營業務委員会費支出	30,000	24,136	5,864	役員報酬及び旅費交通費等
管理業務委員会費支出	650,000	275,460	374,540	

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
委員会費支出	100,000	64,583	35,417	役員報酬及び旅費交通費
入退会業務費支出	550,000	210,877	339,123	入会審査会役員報酬及び旅費交通費等 144,877 入会促進広告掲載料 66,000
会議費支出	1,950,000	903,877	1,046,123	
総会費支出	700,000	345,076	354,924	会場使用料等諸費
その他会議費支出	1,250,000	558,801	691,199	役員報酬及び旅費交通費等 理事会 214,696 常務理事会 73,264 正副会長会議 19,708 監査会 64,709 選挙管理委員会 131,969 監事選考委員会 13,867 秋田財務事務所による不動産動向調査 8,908 W E B 会議用背景バナー 31,680
慶弔費支出	300,000	147,330	152,670	弔慰金、弔電、見舞金
渉外費支出	100,000	58,000	42,000	懇親会費用等
旅費交通費支出	20,000	0	20,000	
通信運搬費支出	170,000	144,029	25,971	(管理費負担20%) 電話回線等 35,458 郵送料等 108,571
印刷製本費支出	60,000	20,851	39,149	(管理費負担20%) 封筒、領収証等
新聞図書購入費支出	24,000	19,562	4,438	(管理費負担20%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	24,000	23,730	270	(管理費負担20%) コピー用紙、トナー、カートリッジ等
事務機使用料支出	155,320	124,990	30,330	(管理費負担20%) F A X 再リース料 (年額) 1,632 電話設備・パソコンリース料 33,420 会計ソフトリース料 31,878 複合機リース料・保守契約料・パフォーマンスチャージ料 51,900 会員データ移行作業料 3,960 P C メール設定作業費用 2,200
消耗什器備品費支出	2,000	45,540	△ 43,540	(管理費負担20%) IT機器購入
会館維持管理費支出	146,000	95,876	50,124	(管理費負担20%) 会館清掃代 43,758 ごみ処理代 11,088 警備料 15,840 マット代 1,540 消防設備点検代 5,280 消火器格納箱交換代 2,508 会館駐車場区画線設置工事代 8,800 外壁雨漏り対応工事代 3,630 除雪代 3,432
水道光熱費支出	100,000	81,616	18,384	(管理費負担20%) 電気料 60,156 水道料 7,148 灯油代 14,312
車両費支出	140,053	122,611	17,442	(管理費負担20%) 社用車リース料、ガソリン代
租税公課支出	112,000	99,640	12,360	(管理費負担20%) 固定資産税
法人税・住民税及び事業税支出	200,000	205,700	△ 5,700	
保険料支出	80,000	74,276	5,724	(管理費負担20%) 役職員傷害保険料 47,076 会館火災保険料 27,200
雑支出	400,000	300,306	99,694	委員会等懇親会費用 89,506 振込料、残高証明書手数料等 78,815 東北地区公取協懇親会費等 90,000

資金収支計算書

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
				備品等 41,985
事業活動支出計	43,472,224	31,056,839	12,415,385	
事業活動収支差額	△ 6,971,804	12,651,666	△ 19,623,470	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
I T化準備資金積立預金取崩収入	0	0	0	
周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	210,000	362,000	△ 152,000	
退職給付引当資産受入収入	210,000	362,000	△ 152,000	職員退職金積立の保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	210,000	362,000	△ 152,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	6,400,000	14,906,000	△ 8,506,000	
退職給付引当預金支出	900,000	906,000	△ 6,000	
減価償却引当預金支出	400,000	2,500,000	△ 2,100,000	
会館建設積立預金支出	1,800,000	7,700,000	△ 5,900,000	
I T化準備資金積立預金支出	3,200,000	3,000,000	200,000	
周年記念事業等準備資金積立預金支出	100,000	800,000	△ 700,000	
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	6,400,000	14,906,000	△ 8,506,000	
投資活動収支差額	△ 6,190,000	△ 14,544,000	8,354,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	5,000,000	—	3,000,000	
当期収支差額	△ 18,161,804	△ 1,892,334	△ 16,269,470	
前期繰越収支差額	20,000,000	20,497,663	△ 497,663	
次期繰越収支差額	1,838,196	18,605,329	△ 16,767,133	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、旅費仮払金、立替金、未払金、仮受金及び未払法人税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	20,449,275	18,670,607
未 収 金	468,540	481,440
仮 払 金	4,000	0
旅 費 仮 払 金	960	0
立 替 金	0	67,300
合 計	20,922,775	19,219,347
未 払 金	217,912	399,518
仮 受 金	17,600	8,800
未 払 法 人 税 等	189,600	205,700
合 計	425,112	614,018
次期繰越収支差額	20,497,663	18,605,329

会 計 監 査 報 告

2021年度の決算を以上のとおり報告いたします。

令和4年4月19日

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

会 長 赤 田 英 博

運営業務委員長 金 子 敬 司

令和4年4月19日、会計処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監 事 西 村 伸 平

監 事 高 橋 理 市

監 事 大 友 聡

「役員の報酬及び費用に関する規程」の一部改正（案）承認の件

〈提案理由〉 公益社団法人に移行して間もなく、創立50周年記念を迎えることになり、大変厳しい財務状況に陥っていた時でした。この状況に対応する取り組みの一環として、役員報酬5,000円を一律1,000円引き下げることが、2016年5月27日の定時総会に於いて改正承認されました。

周年記念事業終了後、徐々に財務状況が改善し会務運営も安定的に推移し現在に至っていることから、暫定的に引き下げてきた役員報酬の規定を改正前（5,000円）に戻すことをご提案申し上げます。

令和4年5月27日一部改正、同日施行

任期満了に伴う理事・監事の選任に関する件

任期満了に伴い、定款の規定に基づいて理事・監事の選任につきご審議下さい。
理事・監事候補者氏名については別表をご覧下さい。

【定款抜粋】

（役員の設置）

第19条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理事20名以上30名以内
- (2) 監事3名以内
2. 理事のうち1名を会長、3名以内を副会長、1名を専務理事、8名以内を常務理事とする。
3. 前項の会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常務理事をもって法人法第91条第1項第2号に規定する業務執行理事とする。

（役員の選任）

第20条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2. 会長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

※秋田県より、理事会は総会終了後に開催することを指導されておりますので、後日開催する理事会に於いて選任された役員は書面にて改めてご報告致します。